

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
153613	新潟県	田上町	町村 III-1

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
		100.0%	99.7%
		100.0%	98.6%
		83.3%	91.2%
		90.9%	94.2%
○	当該、現状の体制を維持	86.5%	88.1%
		97.7%	97.9%
		98.0%	96.9%
○	PPF稼働計	57.6%	68.3%
		89.8%	91.2%
		35.0%	35.1%
		100.0%	99.1%
		93.3%	96.9%
		93.3%	98.8%
		100.0%	99.9%
		100.0%	99.5%
		98.2%	97.7%
		100.0%	98.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入				【参考】	
公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率
1	0	0.0%	建物も劣化が激しく、使用頻度も多くない施設から、指定管理者制度を導入することでコスト増が見込まれるため。	0	25.0%
4	1	25.0%	小規模な施設が点在しており、特別な管理をしている施設ではないことから、指定管理者制度を扱うことが難しいと見込まれるため。	0	28.1%
0	0			0	23.1%
0	0			0	0.0%
0	0			0	88.6%
0	0			0	94.3%
0	0			0	53.1%
0	0			0	66.7%
0	0			0	0.0%
0	0			0	0.0%
1	1	100.0%		0	48.6%
0	0			0	4.8%
0	0			0	21.5%
0	0			0	9.1%
0	0			0	7.3%
0	0			0	16.3%
1	0	0.0%	公営団内に社会教育施設部門を設置しており、職員が公民館に関する業務を担当しているため。	1	5.3%
0	0			0	15.6%
0	0			0	58.8%
0	0			0	75.0%
0	0			0	22.2%
4	1	25.0%	指定管理者制度を使うことで、コスト増が見込まれるため。	2	43.9%
0	0			0	11.6%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済	→	予定時期	—
------	-----	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
設置率	委託率	実施率	委託率
6.3%	18.8%	12.7%	22.4%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託予定無し	→	業務改革効果	
------	--------	---	--------	--

BPRの手法を用いた業務分析

対象業務

対象部局		対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費
		福利厚生	財務会計		

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
実施率	委託率	実施率	委託率
15.6%	0.0%	27.2%	2.8%

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○	→	実施予定時期	
-----	---	---	--------	--

検討中

検討中	→	実施しない理由	
-----	---	---------	--

未実施

未実施	→	実施しない理由	
-----	---	---------	--

実施時期

実施時期	平成24年度
------	--------

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
100.0%	68.8%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○	→	策定予定時期	
-----	---	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
策定割合	策定割合		
35.9%	99.6%		

策定予定

策定予定	→	策定予定時期	
------	---	--------	--

### (7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成完了予定年度	
-----	---	---	----------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
作成割合	作成割合		
34.4%	82.8%		

作成予定

作成予定	→	作成完了予定年度	
------	---	----------	--

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体